

主要事業マネジメントシート

部局名 住宅まちづくり部

継続

事業名		建築物震災対策推進事業 / 担当室課 建築防災課					
予算額		H24 203,551 千円( 203,551 千円)	H26 897,917 千円( 628,562 千円)	実績		H24 88,466 千円( 88,446 千円)	
		H25 630,225 千円( 389,097 千円)	H27要求 1,199,354 千円( 787,181 千円)			H25 114,610 千円( 114,610 千円)	
事業の優先性		<input checked="" type="checkbox"/> 重点課題【知事重点分野】 (項目名: 減災・治安(地震対策)) <input type="checkbox"/> 人口減少関係 (項目名: ) <input checked="" type="checkbox"/> 成長戦略 (項目名: 都市の再生) <input checked="" type="checkbox"/> 新・地震防災アクションプラン (項目名: 民間住宅・建築物の耐震化の促進・広域緊急交通路の通行機能確保) <input type="checkbox"/> その他 (項目名: )					
事業選択	役割分担	民間との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 民間では実施不可(行政がすべき役割) <input checked="" type="checkbox"/> 民間で実施するためのインセンティブとして実施 <input type="checkbox"/> その他 (理由) ・耐震改修促進計画は法定計画のため、民間では実施不可 ・民間の住宅・建築物の耐震化を促進するためには、所有者への支援が必要		行政としての役割	<input checked="" type="checkbox"/> 府の役割 <input type="checkbox"/> 国の役割 <input type="checkbox"/> 市町村の役割 (理由) ・耐震改修促進計画は、法において都道府県に策定を義務付けられた計画 ・大規模な地震に備え、広域的な被害の抑止するのは府の責務	
	事業手法	手法の妥当性	・住宅・建築物の耐震化を促進するには、行政、建物の所有者が、それぞれ主体的に取組みを進めることが必要 ・目標期限(H27・90%)のなかで、住宅・建築物の耐震化を促進するには、行政主体の公共施設の耐震化に加え、民間の住宅・建築物の耐震化に対する支援(木造住宅の診断・設計・改修・除却、特定既存耐震不適格建築物の診断、広域緊急交通路沿道建築物の診断・設計・改修・除却)など、さまざまな手立てをつくって総合的に取り組むことが不可欠				
		受益と負担	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担あり(内容・水準: 耐震診断、設計、改修、除却等に掛る費用の一部を定額又は補助率を設定し補助を実施) ) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めない(理由: 法律上、道路を指定した府が、耐震診断について、限度額の範囲内で負担しなければならない) ) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担になじまない 法定計画の策定のため				
		将来のリスク管理	・耐震診断義務化の住宅・建築物は目標年次に向けた進行管理を実施 ・その他の住宅・建築物は、新たな耐震改修促進計画において、目標達成に向けた取組み事業を毎年度PDCAサイクルで管理				
	事業間調整	庁内での連携	・土木事務所との連携により、建物所有者へ普及啓発を推進 ・新たな耐震改修促進計画の策定時においては、庁内の施設所管課等と関連計画やその位置付けについて十分に協議				
	他事業との整合性等	・関連する行政計画との整合を図る。					
事業効果	目標・指標	(事業目標) ・耐震化率を平成27年までに90% ・耐震診断を義務化された広域緊急交通路沿道建築物はH28年末までに耐震診断を完了させる (指標) ・住宅・建築物の耐震化率をH27年、90%		(実績) (木造)改修補助 H25:598戸、H26:320戸 (特建)診断補助 H25:8件、H26:15件 (広域)診断補助 H25:5件、H26:8件 ※H26実績は9月末時点		-目標に達しなかった場合の見直し・改善方策  ・目標達成に向けた取組み事業は、毎年度PDCAサイクルを実施することで、改善を図る	
		(事業期間) ~ H28					
	コスト分析	(指標) H24(フルコスト) 千円 / (指標数値) = 千円 H25(フルコスト) 千円 / (指標数値) = 千円		(コスト分析結果)			
特記事項	<事業優先性や事業選択の判断に影響を与えるような事情が新たに発生した場合等に記入>						